

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 浦 理

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉 武 孝 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉 武 孝 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (百万円)	6,663	7,415	13,403
経常利益 (百万円)	375	233	723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	264	169	514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	157	513
純資産額 (百万円)	9,480	9,702	9,735
総資産額 (百万円)	11,128	11,360	11,680
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.45	31.12	94.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.2	85.4	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	344	658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	73	129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	192	193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,282	3,216	3,827

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.98	16.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染防止対策と平常化に向かう社会経済活動との両立が進んだことから、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急速な円安進行、資源価格や原材料価格の上昇などにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底のうえ事業活動を進め、安全・安心な製品をお客様に安定的に提供してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

#### 砂糖事業

販売量は、新型コロナウイルス感染防止対策の浸透により社会経済活動が平常化に向かう中、前年同期よりは一定の回復が見られ、売上高は6,616百万円(前年同期比9.9%増)となりました。営業利益は、ニューヨーク粗糖先物相場や海上運賃の上昇、円安等の影響を受けた原料輸入価格の上昇及びエネルギーコスト等の高騰により、396百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

#### 機能素材事業

販売量は、機能性表示食品や一般食品・飲料向けとしてヘスペリジンやルチンの新規採用が進み、さらには化粧品原料も回復基調であることから前年同期を上回り、売上高は798百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は122百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高7,415百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益212百万円(前年同期比35.1%減)、経常利益233百万円(前年同期比37.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益169百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加などがあるものの、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し11,360百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し1,658百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があるものの、配当金の支払やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し9,702百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から85.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、610百万円減少し3,216百万円(前連結会計年度末比16.0%減)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は344百万円(前年同期は42百万円の獲得)となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上233百万円などがあったものの、売上債権の増加147百万円及び仕入債務の減少187百万円などがあったことによります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は73百万円(前年同期比21.2%増)となりました。主に貸付金の回収による収入436百万円などがあったものの、貸付けによる支出470百万円及び有形固定資産の取得による支出34百万円などがあったことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は192百万円(前年同期比0.9%増)となりました。主に配当金の支払189百万円などがあったことによります。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、営業活動等に必要な運転資金を確保するため、資金の適正額を維持することとしております。当第2四半期連結累計期間末の資金の残高は、3,216百万円であり、金融機関との間で締結している当座貸越契約による短期借入金の実行残高はありません。

また、投資活動の必要資金は原則自己資金にて賄っております。必要に応じて金融機関から調達も行いますが、当第2四半期連結累計期間末の長期借入金の実行残高はありません。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,456,000	5,456,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,456,000	5,456,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年9月30日		5,456,000		2,904		

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,140	39.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	341	6.26
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA- SEGREG HK IND1 CLT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	9-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	133	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラス ト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	120	2.20
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	119	2.19
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	115	2.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	107	1.97
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	107	1.96
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3-11-1)	102	1.88
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	62	1.14
計	-	3,350	61.44

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 341千株  
株式会社日本カストディ銀行 119千株

2. 令和3年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏が令和3年12月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数を完全に確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	307	5.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,444,300	54,443	同上
単元未満株式	普通株式 8,400		同上
発行済株式総数	5,456,000		
総株主の議決権		54,443	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	3,300		3,300	0.06
計		3,300		3,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,827	3,216
受取手形、売掛金及び契約資産	1,241	1,389
商品及び製品	1,101	1,031
仕掛品	176	81
原材料及び貯蔵品	843	1,119
短期貸付金	885	904
その他	64	85
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	8,128	7,814
固定資産		
有形固定資産	411	416
無形固定資産	21	18
投資その他の資産		
投資有価証券	991	987
長期貸付金	1,847	1,861
退職給付に係る資産	128	126
その他	159	141
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,120	3,110
固定資産合計	3,552	3,545
資産合計	11,680	11,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	713
未払法人税等	125	70
賞与引当金	69	68
その他	404	392
流動負債合計	1,500	1,244
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	33
退職給付に係る負債	322	328
資産除去債務	1	1
その他	67	49
固定負債合計	445	413
負債合計	1,945	1,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,697	6,676
自己株式	4	4
株主資本合計	9,597	9,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	86
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	43	39
その他の包括利益累計額合計	137	125
純資産合計	9,735	9,702
負債純資産合計	11,680	11,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	6,663	7,415
売上原価	5,582	6,393
売上総利益	1,081	1,021
販売費及び一般管理費		
販売費	257	272
一般管理費	496	536
販売費及び一般管理費合計	753	808
営業利益	327	212
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	8	12
持分法による投資利益	17	17
その他	9	2
営業外収益合計	49	45
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	23
その他	0	0
営業外費用合計	1	24
経常利益	375	233
税金等調整前四半期純利益	375	233
法人税、住民税及び事業税	114	65
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	111	63
四半期純利益	264	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	169

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	264	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	6	11
四半期包括利益	257	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	157

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	375	233
減価償却費	37	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	4	0
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6	5
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10	7
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	20
受取利息及び受取配当金	21	25
支払利息	0	0
持分法による投資損益( は益)	17	17
売上債権の増減額( は増加)	161	147
棚卸資産の増減額( は増加)	260	110
仕入債務の増減額( は減少)	118	187
未払金の増減額( は減少)	20	13
その他	44	26
小計	139	251
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	118	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38	34
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	450	470
貸付金の回収による収入	431	436
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	189	189
リース債務の返済による支出	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	192
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	209	610
現金及び現金同等物の期首残高	3,491	3,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,282	3,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
(関係会社)借入保証		
太平洋製糖㈱	237百万円	212百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
販売費		
輸送保管費	256百万円	267百万円
一般管理費		
従業員給料	156百万円	167百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	50百万円
退職給付費用	11百万円	12百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	8百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	3,282百万円	3,216百万円
現金及び現金同等物	3,282百万円	3,216百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年5月13日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	令和3年3月31日	令和3年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月12日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	令和4年3月31日	令和4年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,019	644	6,663	-	6,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	6,019	644	6,663	0	6,663
セグメント利益	496	113	609	282	327

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,616	798	7,415	-	7,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	6,616	798	7,415	0	7,415
セグメント利益	396	122	518	306	212

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	5,096	-	5,096	5,096
糖化製品等	923	-	923	923
機能素材	-	644	644	644
顧客との契約から生じる収益	6,019	644	6,663	6,663
外部顧客への売上高	6,019	644	6,663	6,663

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	5,602	-	5,602	5,602
糖化製品等	1,013	-	1,013	1,013
機能素材	-	798	798	798
顧客との契約から生じる収益	6,616	798	7,415	7,415
外部顧客への売上高	6,616	798	7,415	7,415

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48.45円	31.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	264百万円	169百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	264百万円	169百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,692株	5,452,689株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月11日

東洋精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 野 直 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。